

3 施策達成状況報告

(1) 本報告書（施策達成状況報告）の見方

行政評価システムに基づいて、施策体系の施策・基本事業の全てにその目的と目的達成状況（成果指標）、資源配分（事業費の状況）、施策目的達成への評価コメントを掲載しています。

【施策】の見方

【江別市】 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策体系での位置づけ
まちづくりの設計図での名称です

施策 01 循環型社会の形成

主管課 環境室廃棄物対策課

施策の実施
責任部署

施策の環境変化と課題

施策の環境変化(24年度)	施策の課題(24年度)
<ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量を平成23年度と比較すると微減だが、平成16年10月から開始したごみ有料化前の平成15年度と平成24年度を比較すると約20%減（平成15年度52,867t、平成24年度42,089t）、家庭系の燃やせる、燃やせないごみ（大型ごみを含む）の排出量の比較では約30%の減（平成15年度32,499t、平成24年度22,745t）となっている。この水準は平成17年度以降も維持している。 平成24年6月江別ハイタク協議会・江別ハイヤー・日本郵便(株)と協定を締結して不法投棄の啓発に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 3Rの推進 ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）をより一層推進する必要がある。 指定ごみ袋無償交付のサービス向上 12店舗の「指定ごみ袋引換券」取扱店を増やしてサービス向上を図る必要がある。

施策をとりまく環境の変化や課題についてのコメントです

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。

対象(誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図(対象をどのような状態)

資源がリサイクルされ、ごみ

施策がめざす目的をあわらしめます。
対象:誰を、何を
意図:どんな状態にしたいか

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量	t	42,539	42,419	42,256	42,089	41,966
市民1人当たりごみ排出量	g/日	724	724	726	717	720

施策の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。
この推移により施策の進捗状況を把握できます。

施策の達成状況(24年度)

家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量及び市民1人当たりごみ排出量とも前年度より微減しましたが、り回っていくため、今後ごみ減量・リサイクルに関する各種施策を進めてまいります。

施策目的の達成状況について
行政としての評価・コメントです。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,802,889	1,759,187	1,798,674
事業費(千円)	1,573,344	1,570,008	1,608,551
人件費(千円)	229,545	189,179	190,123

施策目的の実現のために投入している
コストを、施策ごとに報告します。

[基本事業]の見方

基本事業	01 ごみの発生・排出の抑制	施策を実現する手段である 基本事業の名称です。
-------------	-----------------------	----------------------------

基本事業の目的
 市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費過程での改善を行い、ごみを「つぐらない」「ださない」ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。

対象(誰を対象とした指標か) 市民、事業者	意図(対象ごみの発) 基本事業がめざす目的をあらわします。 対象: 誰を、何を 意図: どんな状態にしたいか
---------------------------------	--

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,575	32,140	32,126	31,627	32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,279	10,130	10,462	9,916

基本事業の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。この推移により施策の進捗状況を把握できます。

基本事業の達成状況(24年度)
 事業系ごみは微増となりましたが、家庭系ごみ及び集団資源回収の収集量が微減となったことから、全体としては若干の減少となりました。昨年は事業系の廃棄物については野幌の飲食店を対象としたセミナーを開催するなど、市民の減量意識の向上により、マシンの減量に寄与しているものと考えられます。今後もごみ排出量の抑制を進めるため、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

基本事業の達成状況について行政としての評価・コメントです。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	27,256	27,250	
事業費(千円)	770	797	
人件費(千円)	26,486	26,453	

基本事業に投入しているコストを事業費と人件費に分けて報告します。

基本事業 02 ごみ資源化の推進

基本事業の目的
 市民・事業者それぞれが、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進することにより、再利用・再資源化率を増やします。

対象(誰を対象とした指標か) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい) 再利用・再資源化量を増やす。
---------------------------------	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
回収資源化量	t	10,883	11,058	11,343	11,774	12,836
資源化率	%	25.6	26.1	26.8	28.0	30.6

基本事業の達成状況(24年度)
 集団資源回収量は減少傾向にありますが、これは民間事業者による新聞などの回収や、市としても自主回収や持ち込みの受け入れを行っているスーパーなどを紹介しているなど多様化しているからで、資源化は進んでいると考えます。資源化率は平成23年度の全国平均20.4%全道平均23.9%にと比べ高い水準で推移しております。リサイクルバンクについても、回収点数及び再利用点数ともに増加傾向にあります。今後とも市民のリユース意識の向上とごみ排出量の抑制を図るため、啓発の継続に努めます。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	75,479	74,357	75,644
事業費(千円)	52,203	51,110	52,281
人件費(千円)	23,276	23,247	23,363